

貸借対照表

2025年3月31日現在

(単位：百万円)

区分	金額	区分	金額
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産	69,036	I 流動負債	147,470
1 現金及び預金	8,232	1 買掛金	7,067
2 売掛金	12,122	2 未払金	30,075
3 未収金	3,232	3 未払費用	4,476
4 販売用不動産	6,924	4 未払法人税等	85,074
5 貯蔵品	787	5 未払消費税	7,387
6 短期貸付金	36,533	6 前受金	6,046
7 前払費用	728	7 預り金	4,829
8 その他	504	8 賞与引当金	492
9 貸倒引当金	△ 29	9 事業所閉鎖損失引当金	524
		10 災害損失引当金	0
		11 固定資産撤去損失引当金	330
		12 商品券等引換損失引当金	1,105
		13 その他	60
II 固定資産	601,478	II 固定負債	133,672
1 有形固定資産	551,684	1 長期預り金	29,140
(1) 建物	109,957	2 繰延税金負債	98,318
(2) 構築物	16,686	3 再評価にかかる繰延税金負債	4,462
(3) 機械装置及び運搬具	11,787	4 退職給付引当金	169
(4) 工具、器具及び備品	8,653	5 役員株式給付引当金	35
(5) 土地	396,685	6 資産除去債務	174
(6) リース資産	180	7 その他	1,370
(7) 建設仮勘定	7,733		
2 無形固定資産	662	負債合計	281,142
(1) ソフトウェア	385	(純資産の部)	
(2) その他	277	I 株主資本	375,995
3 投資その他の資産	49,130	1 資本金	8,600
(1) 投資有価証券	19,009	2 資本剰余金	120,154
(2) 関係会社株式	19,434	(1) 資本準備金	5,000
(3) 前払年金費用	1,042	(2) その他資本剰余金	115,154
(4) その他	9,829	3 利益剰余金	247,241
(5) 貸倒引当金	△ 184	(1) 利益準備金	900
		(2) その他利益剰余金	246,341
		固定資産圧縮積立金	4,778
		繰越利益剰余金	241,563
		II 評価・換算差額等	13,375
		1 その他有価証券評価差額金	3,782
		2 土地再評価差額金	9,593
		純資産合計	389,371
資産合計	670,514	負債純資産合計	670,514

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

2024年4月1日から
2025年3月31日まで

(単位：百万円)

区分	金額	
I 売上高		614,768
II 売上原価		355,213
売上総利益		259,555
III 販売費及び一般管理費		17,590
営業利益		241,964
IV 営業外収益		
1 受取利息及び配当金	352	
2 その他	182	534
V 営業外費用		
1 支払利息	3,286	
2 その他	549	3,836
経常利益		238,662
VI 特別利益		
1 固定資産売却益	180	
2 原子力損害賠償和解金	42	
3 投資有価証券売却益	33	256
VII 特別損失		
1 減損損失	4,198	
2 固定資産除却損	1,496	
3 その他	722	6,417
税引前当期純利益		232,501
法人税、住民税及び事業税	81,715	
法人税等調整額	145	81,861
当期純利益		150,640

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

2024年 4月 1日から

2025年 3月31日まで

(単位:百万円)

	株 主 資 本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						固定資産 圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	8,600	5,000	115,154	120,154	900	4,871	90,830	96,601	225,355
当期変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
固定資産圧縮 積立金の取崩	-	-	-	-	-	△ 93	93	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-	-	150,640	150,640	150,640
土地再評価差額金 取崩額	-	-	-	-	-	-	0	0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△ 93	150,733	150,640	150,640
当期末残高	8,600	5,000	115,154	120,154	900	4,778	241,563	247,241	375,995

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	3,866	9,719	13,585	238,941
当期変動額	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	150,640
土地再評価差額金 取崩額	-	△ 126	△ 126	△ 126
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△ 84	0	△ 84	△ 84
当期変動額合計	△ 84	△ 126	△ 210	150,430
当期末残高	3,782	9,593	13,375	389,371

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

なお、匿名組合出資金については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの……………時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等……………移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資金については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産……………総平均法または個別法による原価法

貯蔵品……………総平均法による原価法（ホテル・レジヤ
ー事業）及び最終仕入原価法（ホテル・
レジヤー事業以外）

（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～62年
構築物	2～60年
機械装置	2～20年
車両運搬具	2～15年
工具器具備品	2～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

効果のおよぶ期間にわたり均等償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の期間（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

なお、当事業年度末において認識すべき年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過する状態のため、当該超過額を前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。

(4) 事業所閉鎖損失引当金

事業所の売却・廃止に伴う損失に備えて、当事業年度末までに売却及び廃止を決定した事業所に係る撤退費用の見込額を計上しております。

(5) 商品券等引換損失引当金

一定期間経過後に収益に計上した未引換の商品券等について、将来の引換時に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく引換見込額を計上しております。

(6) 災害損失引当金

災害により被災した資産の原状回復費用等に備えるため、その発生が見込まれる金額の見積額を計上しております。

(7) 役員株式給付引当金

役員への株式給付に備えるため、役員株式給付規程に基づく支給見込額を計上しております。

(8) 固定資産撤去損失引当金

取り壊しが決定した固定資産につき、その処理費用の支出に備えて撤去費用の見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

(1) 不動産事業

主にオフィスビル、商業施設及びレジデンス等の賃貸及び不動産の売却から収益を獲得しております。賃貸収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日)等に基づき、賃貸借期間にわたり収益を認識しております。不動産売却収益については、顧客へ不動産を引渡した時点で収益を認識しております。

(2) ホテル・レジャー事業

主にホテルにおける宿泊の販売及びレストラン・宴会の利用から収益を獲得しております。宿泊の販売に関しては、客室の提供が履行義務であり、チェックインと共に客室の使用権利は顧客へ移転していることから、チェックインした時点で履行義務が充足されるものとし、収益を認識しておりますが、連泊時については、宿泊日ごとに収益を認識しております。レストラン・宴会については、サービス提供により履行義務が充足されるものとし、サービス完了時点で収益を認識しております。

(3) 代理人取引

当社において財又はサービスの収益を認識するにあたり、当該財又はサービスを顧客に提供する前に支配していると判定されれば本人取引、判定されなければ代理人取引として収益を認識しております。顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

(会計方針の変更に関する注記)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第 27 号 2022 年 10 月 28 日。以下「2022 年改正会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用しております。従来、所得等に対する法人税、住民税及び事業税等(以下、「法人税等」という。)について、法令に従い算定した額を損益に計上することとしておりましたが、所得に対する法人税等について、その発生源となる取引等に応じて、損益、株主資本及び評価・換算差額等に区分して計上することとし、評価・換算差額等に計上された法人税等については、当該法人税等が課される原因となる取引等が損益に計上された時点で、これに対応する税額を損益に計上することとしました。なお、課税の対象となった取引等が、損益に加えて、株主資本又は評価・換算差額等に関連しており、かつ、株主資本又は評価・換算差額等に対して課された法人税等の金額を算定することが困難である場合には、当該税額を損益に計上しております。

法人税等の計上区分に関する改正については、2022 年改正会計基準第 20-3 項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる計算書類への影響はありません。

(表示方法の変更に関する注記)

1. 貸借対照表関係

前事業年度において、「販売用土地建物」と表示しておりました科目名称を直近の状況を鑑み、より実態に即した明瞭な表示とするために、当事業年度より「販売用不動産」に変更しております。

2. 損益計算書関係

前事業年度は特別損失の「その他」に含めておりました「固定資産除却損」については、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度における特別損失の「その他」に含まれる「固定資産除却損」は 914 百万円であります。

(会計上の見積りに関する注記)

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。

1. 固定資産の減損

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

減損損失 4,198 百万円、有形及び無形固定資産 552,347 百万円

(2) 会計上の見積りの内容に関するその他の情報

① 当事業年度の計算書類に計上した金額の算出方法

固定資産のうち減損の兆候がある資産又は資産グループについて、当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

② 当事業年度の計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

資産又は資産グループから得られる将来キャッシュ・フローについては、原則として当社において機関決定されている中期経営計画に基づく資金収支を基礎として、見積りをおこなっております。

西武グループは、長期戦略の種まき期として、「西武グループ中期経営計画（2024～2026年度）」を策定しており、その計画数値については、2025年度は2024年度に引き続き、建築コストの高騰及び人財確保を目的とした賃上げ影響などの他、安全安心に資する設備投資増に伴う経費の増加を適切に反映することに加え、インバウンド需要が好調に推移するとともに、値上げをおこなっていくこととした仮定に基づき算定しております。

不動産事業における賃貸利益は、都心オフィスの大型ビル開業にともなう供給増等の影響はあるものの、新規取得物件に対するバリューアッド事業を含めた保有資産の価値向上や適切な賃料の値上げなどにより2024年度と同水準になるとした仮定に基づき算定しております。ホテル・レジャー事業におけるホテル業の平均販売室料・客室稼働率は、業界内の新規出店による競争激化などはあるものの、インバウンド需要の着実な取り込みや値上げの取り組みにより2024年度を超える水準になるとした仮定に基づき算定しております。

なお、経営環境には不確実性をともなうため、実際の結果は上記仮定と異なる場合があります。

③ 翌事業年度の計算書類に与える影響

減損の兆候の把握、減損損失の認識及び測定にあたっては、外部の情報等を含む入手可能な情報に基づき慎重に検討しておりますが、見積り額の前提とした経営環境に変化が生じ、結果として将来キャッシュ・フローが減少した場合には、さらなる減損処理が必要となる可能性があります

(貸借対照表に関する注記)

1. 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額 249,668 百万円

2. 偶発債務

偶発債務の内容	保証先	金額
提携ローン保証	みずほ信託銀行(株)	5 百万円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 36,726 百万円

短期金銭債務 2,753 百万円

4. 事業用土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。

なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部へ計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部へ計上しております。

・再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った日

2000年3月31日

・再評価を行った土地の当事業年度末における再評価後の帳簿価額から時価を控除した金額

2,447百万円

5. 有形及び無形固定資産から販売用不動産への振替

固定資産に計上していたもののうち、金額164,875百万円を販売用として保有目的を変更したため、販売用不動産に振替えております。

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	1,145百万円
仕入高	5,569百万円
販売費及び一般管理費	7,518百万円
営業取引以外の取引高	3,621百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	414,119,820	—	—	414,119,820

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因は、減損損失及び組織再編成に係る資産の評価差額等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、組織再編成に係る資産の評価差額等であります。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、一時的な余資を親会社である株式会社西武ホール

ディングスからの借入金に対する返済や同社への貸し付けに充て、また、資金調達については親会社である株式会社西武ホールディングスからの借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

短期貸付金は、株式会社西武ホールディングスに対する貸付金であります。

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理基準に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、必要により取引先の信用リスクの調査を実施し、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券及び関係会社株式は、市場価格の変動リスク、発行体の信用リスクに晒されておりますが、主として業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。未収金は、そのほとんどが1年以内の受取期日であります。

未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

また、未払金は、流動性リスクに晒されておりますが、資金計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2025年3月31日(当事業年度の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。(注2)参照)

	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	8,232	8,232	—
(2) 売掛金	12,122	12,122	—
(3) 未収金	3,232	3,232	—
(4) 投資有価証券(上場株式)	17,140	17,140	—
(5) 短期貸付金	36,533	36,533	—
資産計	77,262	77,262	—
(1) 未払金	30,075	30,075	—
(2) 未払法人税等	85,074	85,074	—
(3) 未払消費税	7,387	7,387	—
負債計	122,537	122,537	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び投資有価証券に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収金、(5) 短期貸付金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 投資有価証券（上場株式）

投資有価証券はすべてその他有価証券として保有しているものであり、これらの時価については、取引所の価格等によっております。

負 債

- (1) 未払金、(2) 未払法人税等、(3) 未払消費税

すべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 市場価格のない株式等については、次のとおりであり上表には含めておりません。

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	1,858
関係会社株式	17,616
関係会社株式（組合出資金(※1)）	1,818
投資有価証券（組合出資金(※1)）	10
敷金及び保証金	8,263
預り敷金保証金 （預り金・長期預り金）(※2)	22,205
会員預託金 （預り金・長期預り金）(※3)	6,127

(※1) 関係会社株式に含まれる組合出資金については匿名組合、また、投資有価証券に含まれる組合出資金については、投資事業有限責任組合であり「時価の算定に関する会計基準の適用指針」第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(※2) 賃貸物件における賃借人から預託されている預り敷金保証金は、市場価格がなく、かつ、賃借人の入居から退去までの実質的な預託期間を算定することが困難であり、合理的なキャッシュフローを見積ることが極めて困難と認められることから、当該帳簿価額によっております。

(※3) 会員預託金については、返済期日が不明であるため、当該帳簿価額によっております。

(賃貸等不動産に関する注記)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、東京都その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸マンションや賃貸商業施設等を所有しております。なお、当社が所有するレジャー施設の一

部については当該施設の一部をテナントに賃貸しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する貸借対照表計上額及び時価は、次のとおりであります。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)
賃貸等不動産	131,647	265,369
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	911	940

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用いて調整した金額によっております。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	㈱西武ホールディングス	被所有 直接100%	資金の貸付等 役員の兼任あり	CMS取引 (注1、2、3)	△382,325	短期借入金	-
				資金の返済 (注2)	3,000	一年内返済 長期借入金	-
						長期借入金	-
				利息の支払 (注2)	3,283	未払金	37
				資金の回収	-	短期貸付金	36,533
			利息の受取 (注3)	32	未収入金	32	

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) CMS (キャッシュ・マネジメント・システム) 取引の取引金額については、期首と期末の差額を記載しております。

(注2) ㈱西武ホールディングスからの資金の借入であり、借入金利は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注3) ㈱西武ホールディングスへの資金の貸付であり、貸付金利は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社の子会社	㈱西武・プリンスホテルズワールドワイド	-	役員の兼任あり	マネジメントフィー（注1）	52,525	未払金	11,686

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1） ㈱西武・プリンスホテルズワールドワイドとの運營業務委託契約に基づく費用であります。マネジメントフィーの中には施設運營業務遂行のための人件費等も含んでおります。

3. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱白樺堂（注2）	-	店舗の賃貸及び商品仕入等	賃貸料等の受取（注3）	13	預り金	3
				敷金の受入	-	長期預り金	1
				商品仕入等	7	買掛金	0

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1） 全ての取引について、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件でおこなっております。

（注2） ㈱白樺堂は、当社の取締役である荒原正明の近親者が議決権の過半数を直接所有している会社であります。

（注3） ㈱白樺堂への店舗の賃貸については、同社の売上を一時的に預かっており、賃貸料等を控除したうえで、定期的に差額を同社に支払っております。

（1株当たり情報に関する注記）

1株当たり純資産額	940円24銭
1株当たり当期純利益	363円76銭

（重要な後発事象に関する注記）

1. 重要な組織再編について

当社の親会社である西武ホールディングス（以下、「SHD」）は、2024年12月12日開催の取締役会において、2025年4月1日を効力発生日として、西武鉄道株式会社（以下、「SR」）の不動産事業の一部を、当社に承継することを決議し、同日付で吸収分割契約を締結いたしました。

また、SHDは同日開催の取締役会において、2025年4月1日を効力発生日として、当社の不動産事業の一部を吸収分割により、当社の連結子会社である株式会社西武プロパティマネジメント（以下、「SPM」といいます。）に継承することを決議し、同日付で吸収分割契約を締結いたしました。

(1) 本会社分割の概要

①本会社分割の背景・目的

2024年5月9日に公表した「西武グループ長期戦略 2035」では、当社グループを取り巻く外部環境の急速な変化や変わりつつある社会を踏まえ、当社グループの強みを活かした『不動産事業を核とした成長戦略』を掲げております。核となる不動産事業においては、「保有型モデル(保有前提で賃料収益を獲得するモデル)」と「キャピタルリサイクルモデル(不動産流動化とその資金を活用した再投資を持続的に実施し成長するモデル)」の両輪で利益成長を目指す方向に転換いたしました。キャピタルリサイクルモデルの実現に向けた体制整備として、不動産事業における各機能の専門性強化を図り、総合不動産会社への飛躍を企図した組織再編を行います。

②日程

吸収分割契約の締結	2024年12月12日
吸収分割契約の効力発生日	2025年4月1日

③本会社分割の方式

当社を吸収分割会社とし、S P Mを吸収分割承継会社とする会社分割およびS Rを吸収分割会社とし、当社を吸収分割承継会社とする会社分割(吸収分割)としております。

④会社分割に係る割当の内容

該当する事項はございません。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(収益認識に関する注記)

収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「(重要な会計方針に係る事項に関する注記) 4. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(その他の注記)

1. 減損損失に関する注記

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

(1) 減損損失を認識した主な資産

用途	場所	種類	減損損失
事業用資産	神奈川県等	土地、建物等	3,545 百万円
一般管理地等	東京都等	土地	653 百万円

(2) 資産グルーピングの方法

当社の資産グルーピングは、事業所を基本単位として区分し、一般管理地については物件毎にグルーピングを行っております。

(3) 減損損失の認識に至った経緯

当初想定していた収益を見込めなくなったことなどにより、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を認識しております。

(4) 資産区分ごとの減損損失の内訳

土地	2,629 百万円
建物	378 百万円
構築物	419 百万円
機械装置	373 百万円
その他	396 百万円
合計	4,198 百万円

(5) 回収可能価額の算定方法

事業用資産及び一般管理地等の回収可能価額は、主として正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等をもとに算定しております。